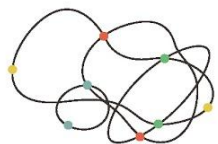


シェアリングシティ 推進協議会

最終更新:2023年9月21日

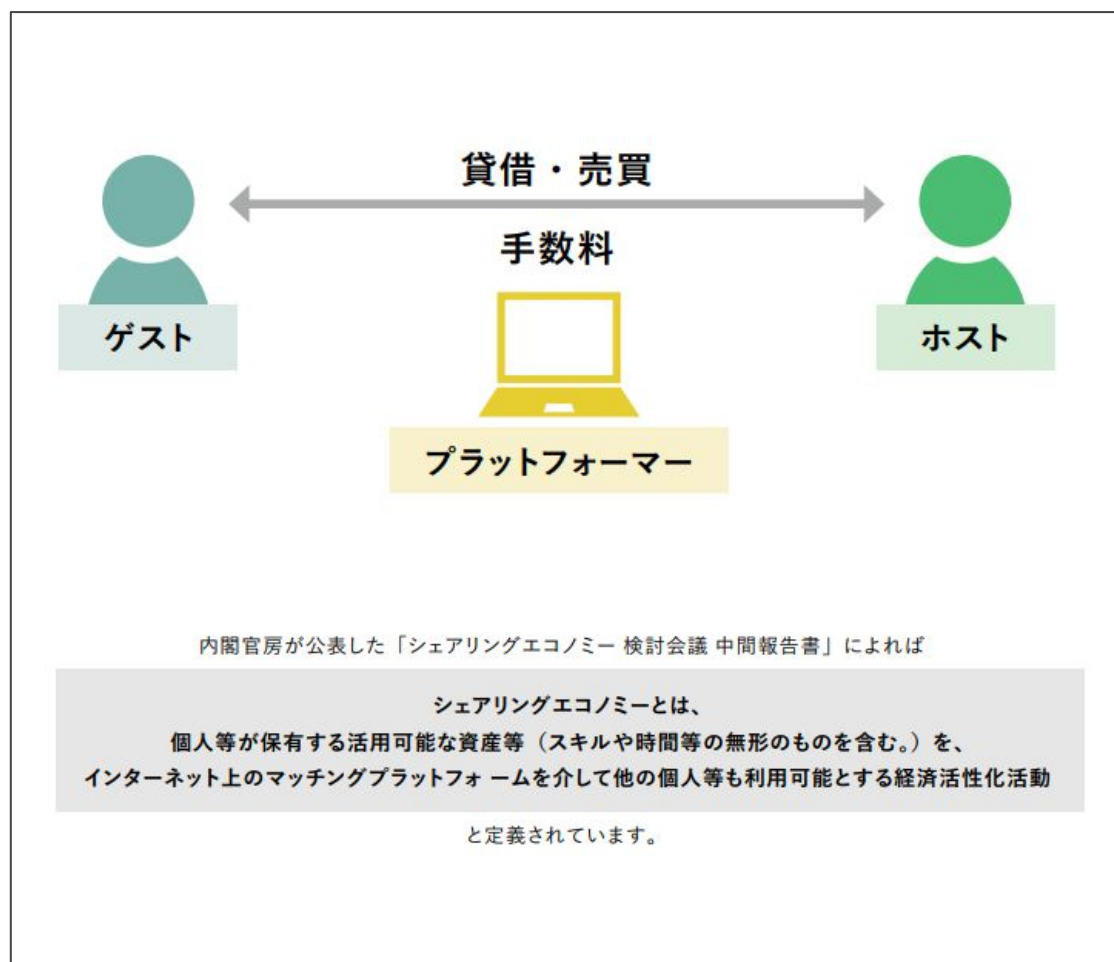
シェアリングエコノミーを
真の社会のインフラに



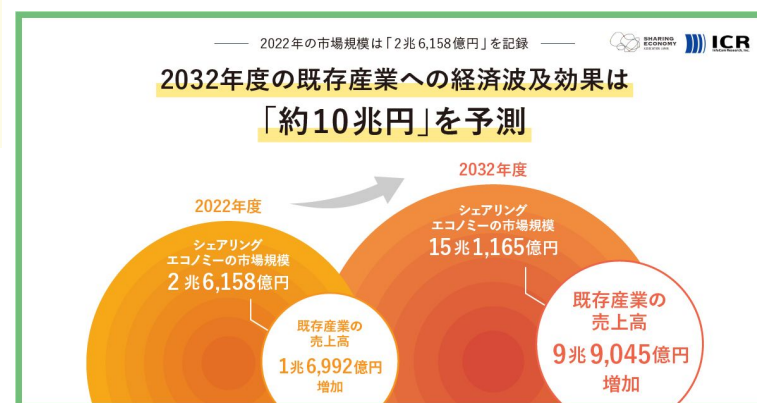
一般社団法人
シェアリング
エコノミー協会



- シェアリングエコノミーとは、インターネットを介して個人と個人・企業等との間でモノ・場所・技能などを売買・貸し借りする等の経済のモデルです。
- モノ、スペース、スキル、時間などあらゆる資産を共有する「シェア」の考え方や消費スタイルが日に日に広がりを見せています。



シェアリングエコノミーは、おもに、場所・乗り物・モノ・スキル・お金の5つに分類
経済規模は過去最高 22年2兆6,158億円超え、32年には15兆1,165億円と予測*



団体概要

名称 一般社団法人シェアリングエコノミー協会

設立 2016年1月15日

所在地 東京都千代田区平河町 2-5-3 Nagatacho GRID

代表理事 上田祐司(株式会社ガイアックス 代表執行役社長)

石山アンジュ

理事 重松大輔(株式会社スペースマーケット 代表取締役社長)

南章行(株式会社ココナラ 代表取締役会長)

甲田恵子(株式会社 AsMama 代表取締役 CEO)

金谷元気(akippa株式会社 代表取締役社長 CEO)

大屋智浩(Airbnb Japan株式会社 公共政策本部長)

天沼聡(株式会社エアーローゼット 代表取締役社長兼 CEO)

和田幸子(株式会社タスカジ 代表取締役)

児玉昇司(ラクサス・テクノロジーズ株式会社 代表取締役会長 CEO)

馬場光(株式会社 DeNA SOMPO Mobility 代表取締役社長)

佐別当隆志(株式会社アドレス 代表取締役 CEO)

積田有平

幹事 秋山広宣(株式会社 INFORICH 代表取締役)

伊藤文隆(アクシスコンサルティング株式会社 常務取締役)

家入一真(株式会社 CAMPFIRE 代表取締役)

加藤貴博(株式会社ジモティー 代表取締役社長)

久保裕丈(株式会社クラス 代表取締役社長)

近藤佑太郎(株式会社 Unito 代表取締役)

永岡里菜(株式会社おてつたび 代表取締役 CEO)

宮下晃樹(Carstay株式会社 代表取締役)

家入一真(株式会社 CAMPFIRE 代表取締役)

活動概要

- シェアリングエコノミー政策提言と環境整備
- シェアリングエコノミー認証マークの発行
- シェアリングシティの推進
- シェアリングエコノミー勉強会・各種イベント
- 協会の活動に関するレポートと情報発信 など

4つのセグメントに対してシェアリングエコノミーの普及・促進活動を行っています。



法人会員数(2023年7月時点)

■ 特別会員 ■ シェア会員

8社 272社

■ 一般会員 ■ 非営利会員

48社 46社

合計

374社

コンセプト:「地域課題をシェアで解決する」

2016年のシェアリングエコノミー協会設立以降、官民を挙げてシェアリングエコノミーサービスを活用し、地域課題解決に取り組む都市をシェアリングシティとして推進してきました。

世界に先駆けて本格的な人口減少社会に突入している日本社会は、地方自治体の少子高齢化や人口減少、財政難など、さまざまな課題を抱えており、持続可能な社会の実現に向けて新たな仕組みが求められています。

今ある問題をすべて公共サービスで解決するにはリソースが足りません。

そこで、「シェア」という概念を導入することによって、公助を「共助」で補完し、サステナブルな自治体を実現しようとする試みのことをシェアリングシティと呼んでいます。

ソウル市やアムステルダムなど海外で多くの取り組みが先行しています。国内でも政令市から小さな村まで100を超える様々な事例が創出され、シェアリングエコノミーを社会を支える真のインフラとして社会実装すべく次のステージへ向けて、2020年7月14日にシェアリングシティ推進協議会を設立しました。

■設立趣意

- 共助の仕組みによる持続可能性あるまちづくり
- 既存資源の有効活用により地球環境に対する負荷を低減 SDGs への貢献
- 個人と個人がつながることにより地域コミュニティを再生・活性化
- 住まいや働き方の自由度が高まることにより関係人口が増加
- 公共施設の有効活用やシェアサービスによる公共サービスの代替により財政負担を軽減
- 災害発生時に必要な宿泊場所の確保、円滑な移動の実現、復興資金の確保などの課題を解消し、社会のレジリエンスを高める



◀国内シェアリングシティ事例

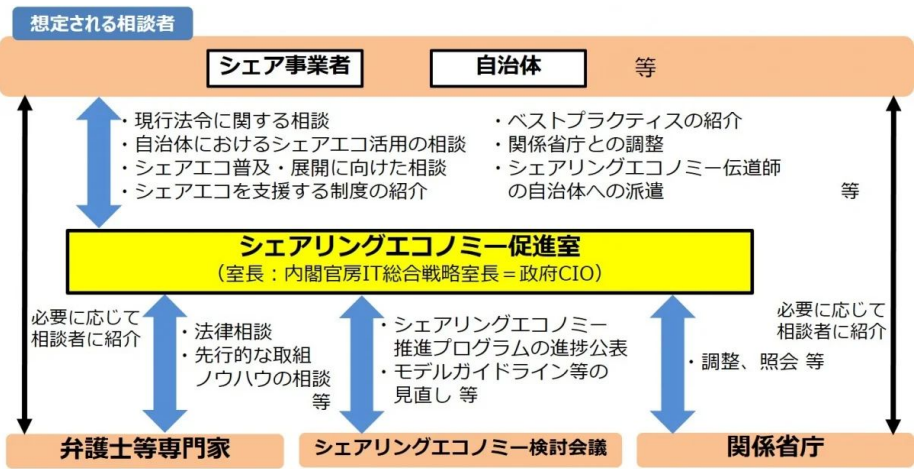
<https://sharing-economy.jp/ja/list/city/>



◀シェアリングシティ取り組み詳細

<https://sharing-economy.jp/ja/city/>

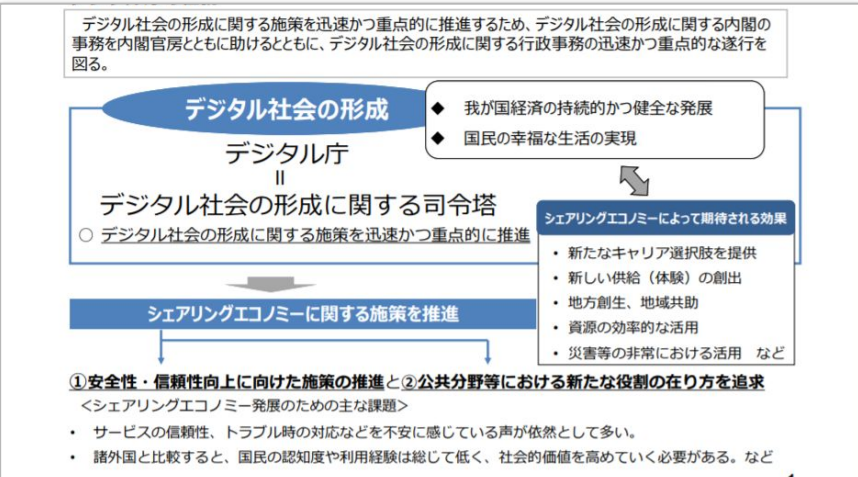
政府内のシェアエコ推進政策については、内閣官房T総合戦略室に設置されたシェアエコ促進室に一元的な取りまとめ役を担って頂き、普及フェーズごとに必要な施策を議論し、連携して取り組んできた。



出所：令和2年3月25日シェアリングエコノミー検討会議資料

	～2016年～	～2018年～	～2020年～
	黎明期	成長期	成熟期
プラットフォーム	自主的ルール、ガイドライン等の整備 ・シェアリングエコノミー・モデルガイドライン公表（内閣官房） ・サービス認証制度の運用（シェアリングエコノミー協会） ・住宅宿泊事業法施行要領（民泊ガイドライン）公表（国土交通省・厚生労働省） ・子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン公表（厚生労働省）	プラットフォームによる取引等への関与の充実、適法性の確保 ・シェアリングエコノミー・モデルガイドライン改定（内閣官房） ・住宅宿泊事業法施行（国土交通省・厚生労働省） ・グリーゾーン解消制度の活用（経済産業省）	国際社会、非常時等におけるシェアリングエコノミーの活用 ・国際的ルール・基準の整備 ・紛争解決のための取組（シェアリングエコノミー協会） ・ISO国際規格の開発（経済産業省） ・防災分野におけるシェアリングエコノミー活用の検討（内閣官房）
提供者・利用者	シェアリングエコノミーの普及・啓発 ・シェアリングエコノミー促進室の設置（内閣官房） ・シェアサミットの実施（シェアリングエコノミー協会） ・COOL CHOICEの推進「シェアリングエコノミーをシェアリングエコロジーへ」（環境省）	提供者・利用者の意識変容、リテラシー向上 ・自営型テレワークの適正な実施のためのガイドライン公表（厚生労働省） ・シェアリングエコノミー ホスト＆ゲスト利用ガイドライン公表（シェアリングエコノミー協会） ・消費者向け啓発資料「共創社会の歩き方 シェアリングエコノミー」公表（消費者庁）	ユーザーのすそ野拡大とスキルアップ ・ベースワーカー認証基準の策定（内閣官房） ・ワーカー認証制度の運用（民間団体） ・デジタル・プラットフォームを介した取引の利用者向けガイドブック（消費者庁）
地方自治体等	先行自治体による導入・連携実証等 ・シェアリングエコノミー活用事例集「シェア・コッポン100」公表（内閣官房） ・シェアリングシティ・ラボ（動画受講プログラム）作成（シェアリングエコノミー協会） ・シェアリングエコノミー伝道師の任命・研修等への派遣（内閣官房・総務省）	社会実装に向けた事例の創出 ・シェアリングエコノミー活用推進事業（総務省） ・地方創生関係交付金（内閣府地方創生推進事務局） ・スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業（スポーツ庁）	都市機能別モデルの展開 ・シェアリングシティ協議会の設立（シェアリングエコノミー協会） ・シェアリングエコノミー活用推進事業における自治体向けハンドブックの作成（総務省）

デジタル庁の発足に伴い、シェアエコ促進室の機能は同庁の国民生活サービスグループに移管。デジタル社会形成に向けた施策の一環として、引き続き、シェアエコ関連施策の推進をしている。

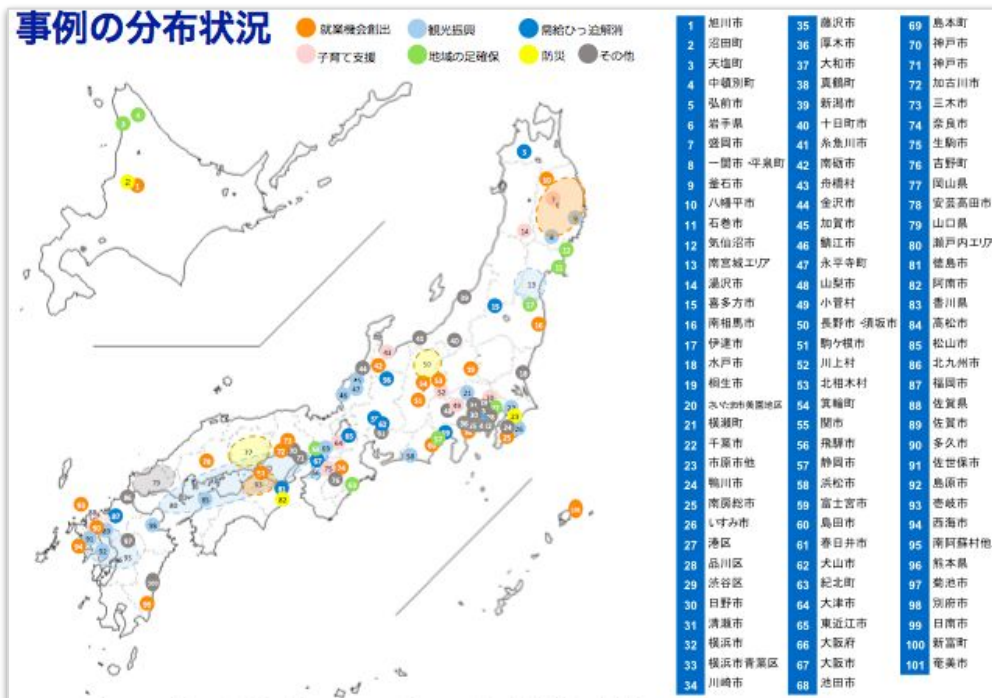


全国への展開:支部の設立

7

シェアリングエコノミーを活用して地域課題の解決や地域活性化を図る事例は、全国15地域、135事例に拡大（2020年度）。全国7エリアで支部を設立し、各地域で持続可能な事例を創出・展開するため、地域に根づいた人、企業、自治体と連携し、具体的な支援を行える体制を構築。

内閣官房 シェアニッポン100



(出典)内閣官房 シェア・ニッポン100

シェアリングエコノミー協会エリア支部



[九州支部長]
ナレッジネットワーク株式会社
代表取締役社長
デジタル庁 シェアリングエコノミー伝道師
森戸 裕一



[沖縄支部長]
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
兼村 光



[関西支部長]
akippa株式会社
代表取締役社長CEO
金谷 元気



[四国支部長]
百十四銀行 地域創生部
映画監督
香西 志帆



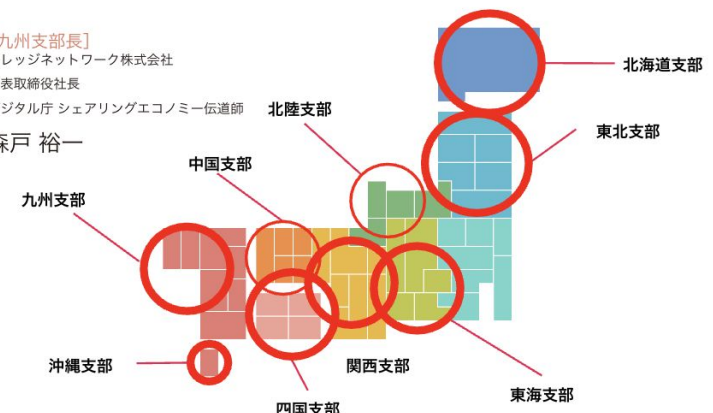
[東海支部長]
株式会社R-pro 代表取締役
岡本 ナオト



[北海道支部長]
えぞ財団 団長
マドラー株式会社代表取締役
成田 智哉



[東北支部長]
株式会社巻組
代表取締役
渡邊 享子



シェアリングエコノミー協会 エリア支部

8



[九州支部長]

ナレッジネットワーク株式会社

代表取締役社長

デジタル庁 シェアリングエコノミー伝道師

森戸 裕一



[沖縄支部長]

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

兼村 光



[関西支部長]

akippa株式会社

代表取締役社長CEO

金谷 元気



[四国支部長]

百十四銀行 地域創生部
映画監督

香西 志帆



[東海支部長]

株式会社R-pro 代表取締役

岡本 ナオト



[北海道支部長]

えぞ財団 団長

マドラー株式会社代表取締役

成田 智哉

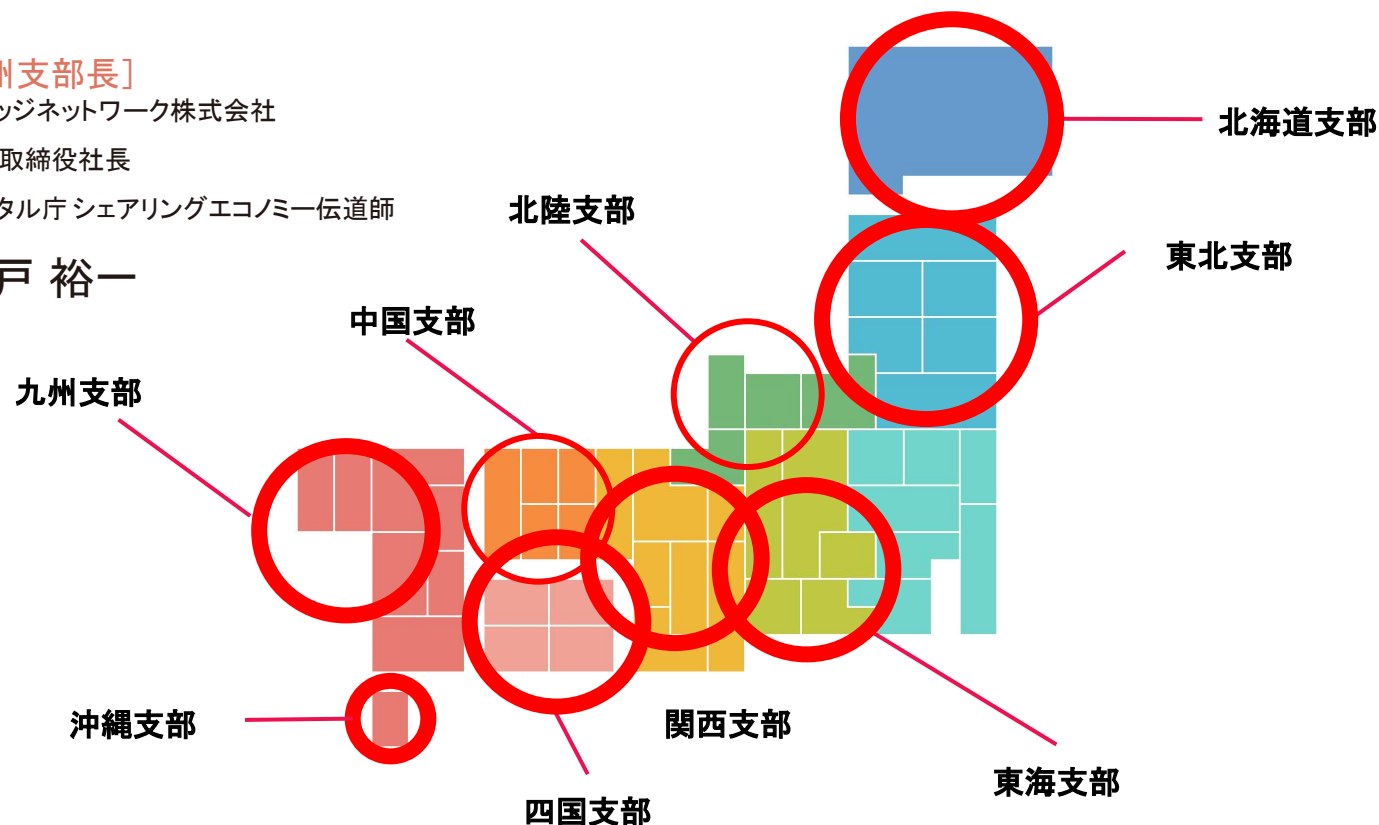


[東北支部長]

株式会社巻組

代表取締役

渡邊 享子



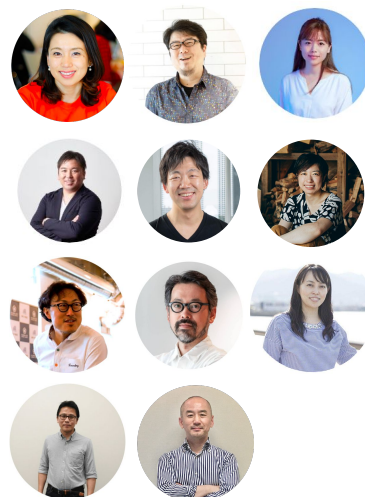
政府(サポーター)

- ・デジタル庁 統括官
村上敬亮

ボードメンバー

協会

代表



首長



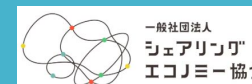
アドバイザリーボード

- ・広域対応:福岡県 副知事 江口勝
- ・災害支援: JVOAD 理事 明城徹也
- ・関係人口:株式会社カヤック 中島みき
- ・モビリティ:株式会社電腦交通 北島昇
- ・観光:公益財団法人日本交通公社 山田 雄一
- ・子育て支援:社会保険労務士法人ワーク・イノベーション 菊地 加奈子

会員

- ・自治体(都道府県、市町村)/ NPO / 社団法人 / DMO / 大学 / まちづくり会社 等

事務局・シェアリングシティ推進パートナー



NEC
NECネットエスアイ

MS&AD
三井住友海上

 **odakyu**

 **ICR**
InfoCom Research, Inc.

シェアリングシティ推進協議会 ボードメンバー

10

代表



シェアリングエコノミー協会理事
(株)AsMama 代表取締役 CEO
甲田 恵子

代表



シェアリングエコノミー協会
九州支部長
ナレッジネットワーク(株) 代表取締役社長
森戸 裕一



シェアリングエコノミー協会
代表理事
石山 アンジュ



シェアリングエコノミー協会
理事
(株)DDress 代表取締役社長
佐別当 隆志



シェアリングエコノミー協会理事
兼 関西支部長
akippa(株) 代表取締役社長 CEO
金谷 元気



シェアリングエコノミー協会
常任理事
積田 有平

協会



シェアリングエコノミー協会
北海道支部長
えぞ財団 団長
マドラ株式会社 代表取締役
成田 智哉



シェアリングエコノミー協会
東北支部長
(株)巻組 代表取締役
渡邊 享子



シェアリングエコノミー協会
東海支部長
(株)株式会社 R-pro 代表取締役
岡本 ナオト



シェアリングエコノミー協会
沖縄支部長
沖縄ITイノベーション
戦略センター
兼村 光



シェアリングエコノミー協会
四国支部長
百十四銀行 地域創生部 兼 映画監督
香西 志帆

自治体
首長



北海道余市町 町長
齊藤 啓輔



岩手県釜石市 市長
野田 武則



埼玉県横瀬町 町長
富田 能成



千葉県千葉市 市長
神谷俊一



東京都渋谷区 区長
長谷部 健



静岡県袋井市 市長
大場規之



兵庫県神戸市 市長
久元 喜造



香川県高松市 市長
大西秀人



福岡県福岡市 市長
高島 宗一郎



宮崎県日南市 市長
高橋 透



沖縄県沖縄市 市長
桑江 朝千夫

自治体会員一覧:145自治体(2023年9月現在)

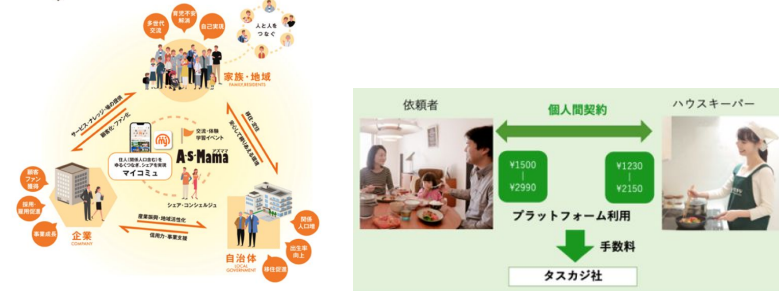
11

合計	現在	赤字が2022年入会自治体、青字が2023年入会自治体
	145	
北海道	12	苫小牧市、千歳市、岩内町、清水町、天塩町、沼田町、余市町、安平町、上川町、厚真町、当麻町、上士幌町
東北	10	青森県、岩手県釜石市、二戸市、宮古市、宮城県気仙沼市、秋田県湯沢市、鹿角市、山形県西川町、福島県須賀川市、双葉町
関東	12	群馬県太田市、埼玉県春日部市、川越市、横瀬町、千葉県千葉市、市川市、東京都渋谷区、世田谷区、瑞穂町、神奈川県逗子市、横浜市相模原市
北陸	5	富山県、富山県南砺市、石川県加賀市、福井県鯖江市、大野市
甲信越	7	長野県、長野県川上村、駒ヶ根市、中川村、東御市、新潟県加茂市、弥彦村
東海	12	三重県、岐阜県大垣市、飛騨市、静岡県掛川市、袋井市、愛知県犬山市、知立市、豊川市、日進市、碧南市、岡崎市、尾張旭市
関西	15	和歌山県、滋賀県長浜市、守山市、京都府与謝野町、大阪府池田市、堺市、茨木市、島本町、和歌山県海南市、兵庫県神戸市、加古川市、姫路市、奈良県生駒市、三宅町、山添村
中国	6	山口県、萩市、鳥取県米子市、島根県知夫村、広島県福山市、山口県山口市
四国	5	香川県、香川県高松市、東かがわ市、綾川町、高知県土佐町
九州	58	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、福岡県福岡市、直方市、宗像市、大川市、小郡市、柳川市、中間市、古賀市、福津市、筑紫野市、太宰府市、北九州市、筑後市、みやま市、築上町、大刀洗町、大木町、佐賀県伊万里市、白石町、多久市、佐賀市、唐津市、武雄市、嬉野市、小城市、神埼市、基山町、みやき町、上峰町、吉野ヶ里町、長崎県島原市、大村市、佐世保市、熊本県熊本市、天草市、上天草市、人吉市、玉名市、八代市、錦町、大分県豊後大野市、中津市、宮崎県宮崎市、日南市、都城市、高原町、都農町、五ヶ瀬町、鹿児島県指宿市、奄美市、日置市、南さつま市、中種子町
沖縄	3	沖縄市、南城市、名護市

シェアリングシティ推進協議会に入会いただくと、下記の活動に参加いただくことができます。（参加は任意です）

1. 全国でのシェア事例創出のため、シェアリングシティ事例を協会ホームページへデータベース化し、地方自治体等ステークホルダーへ周知を行う
2. 経済波及効果、財政インパクト、社会的インパクト等、地域でのシェアリングエコノミー活用実態を定期的、定量的に調査することによって、国及び地方公共団体におけるシェアリングエコノミーに関する基本的施策を推進する上での基礎資料を得ること。課題の見える化。
3. アドバイザリーボードを中心にした勉強会を立ち上げ、課題に対するソリューションを検討。
4. 協会エリア支部*と連携した地域企業、地域市民を巻き込んだシェアイベント等の実施。
*北海道・東北支部・東海支部・関西支部・四国支部・九州支部・沖縄支部の7エリアに展開
5. シェアリングエコノミーを誰もが理解できるツールの開発。
6. 自治体とシェア事業者等のマッチングイベント実施。
7. 公共政策と連携したローカルガバメントからのルールメイキングの働きかけ

地域課題・目的		シェアする資源
防災 	災害発生時に必要な物資、場所、人材の確保	支援物、家屋、移動トイレ、人材シェア
観光 	地域の魅力の発信、交流の活発化	体験サービス、民泊、駐車場シェア
関係人口 	地域内外のコミュニティの再生、活性、移住・定住	多拠点居住、テレワーク
SDGs 	SDGs17の項目のうち過半数の項目の実現に貢献	モノのシェア、スキルシェア、スペースシェア、モビリティ
遊休資産活用 	公共施設の有効活用や地域内の民間施設活用により財政負担を軽減	スペースシェア
モビリティ 	地域内の二次交通など地域内の円滑な移動手段の実現 公共交通空白地域の移動手段の確保、買い物支援など	カーシェア、相乗り
子育て 	あらゆる世代の人たちの助け合いによる子育てしやすいまちづくり	家事シェア、育児シェア
働き方 	場所と時間に囚われない自由度の高い働き方の実現	クラウドソーシング、人材シェア



- 出典:2020年3月7日付日本経済新聞

神戸市とスペースマーケットが飲食店支援及びテレワーク推進で連携協定締結。公共施設シェアを視野に連携を進める。



大漁旗が掲げられた店内でテレワークする利用客＝神戸市中央区北長狭通1

拡大

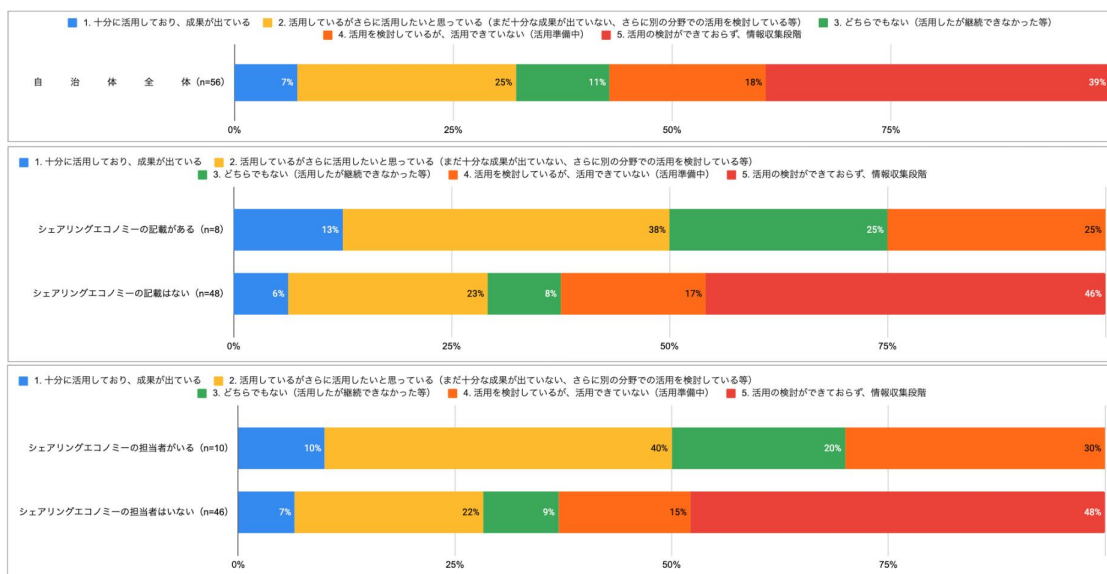
宴会中？ いえいえ、お仕事中です。コロナ禍で定着したテレワーク。JR三ノ宮駅近くの居酒屋「土佐清水ワールド三宮生けすセンター」（神戸市中央区）が、3階席の団体客用宴会場をテレワーク向けに提供している。

1、2階席は飲食店として営業中で、大漁旗や派手な看板などの店内装飾はそのまま。「静かすぎないのがいい。普段のオフィスやコワーキングスペースとの違和感が新鮮で、気分転換もできる」と利用客の反

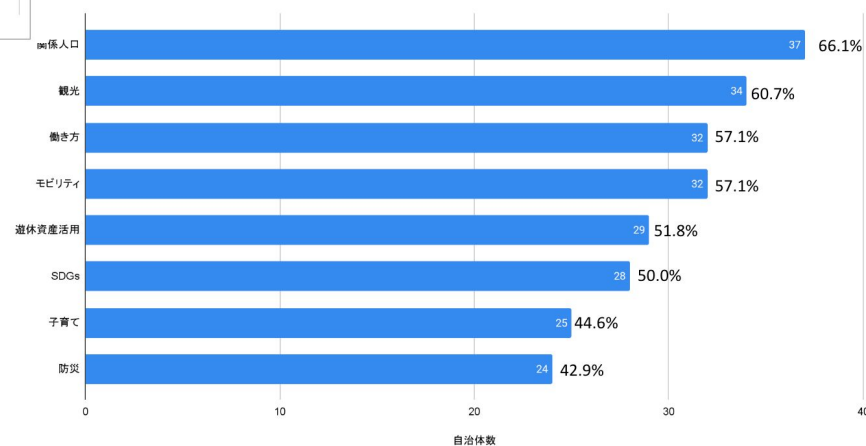
応は上々だ。注文すれば、飲食店のメニューも食べられる。



2023年3月末 地方自治体の実情や潜在的なニーズを図る目的で実態調査を実施



エコノミー活用において興味がある分野をお教えてください（複数回答可能）（n=56）



SHARING ECONOMY 63

シェアリングシティ推進協議会:オンライン勉強会開催実績

20

開催期間・日時

開催期間：2022年5月～2023年2月 全10回 毎月1回開催（オンライン・ZOOMにて開催）

参加対象・参加費

シェアリングシティ推進協議会 自治体会員

シェアリングエコノミー協会 法人会員

参加費：無料

登壇者

シェアリングシティ自治体、シェアリングエコノミー事業者、政府関係者 等

回	日程	時間	テーマ	実施ステータス
キックオフ	2022/04/21	16:30-17:45	シェアリングシティカレッジ キックオフイベント	済
1	2022/05/30	17:00-18:30	デジタル田園都市国家構想実現に向けたシェアリングエコノミー活用	済
2	2022/06/15	15:00-16:30	働く場所や時間にとらわれない働き方による地域の雇用促進	済
3	2022/07/20	15:00-16:30	シェアリングエコノミーを活用した共助の仕組みによる災害支援	済
4	2022/08/24	15:00-16:30	シェアリングエコノミーで地域の関係人口を増やす	済
5	2022/09/21	15:00-16:30	地域内の公共施設・空き家・空き地等のシェアによる活用	済
6	2022/10/19	15:00-16:30	地域課題解決のためのモビリティシェア	済
7	2022/11/15	15:00-16:30	地域でシェアする子育て	済
8	2022/12/21	15:00-16:30	カーボンニュートラル実現に向けたシェアリングエコノミー活用	済
9	2023/01/18	15:00-16:30	シェアによる新しい観光のかたち	済
10	2023/02/15	15:00-16:30	デジタル田園都市国家構想総合戦略について 自治体ニーズ調査進捗 働き方プロジェクト	予定

▼会員ページメニュー画面



▼ワーキング動画



▼ワーキング資料

シェアリングエコノミー関連調査 2020年度調査結果

[2020年12月]

株式会社情報通信総合研究所(代表取締役社長: 大平 弘、以下「ICR」)と共同で、日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施しました。

本調査により2020年度日本におけるシェアリングエコノミーの市場規模が2兆1,004億円となり、2020年度には14兆1,526億円に拡大することが分かりました。



第4回リスクマネジメント分科会～ネット上の売上リスクの具体例と対応策～

[2020年11月4日開催]

アディッシュ株式会社の江戸社長をお招きし、「ネット上の売上リスクの具体例と対応策」についてお話ししました。非常に充実した発表資料をご準備頂きましたので、ご参加されなかった皆様も是非ご参照下さい。

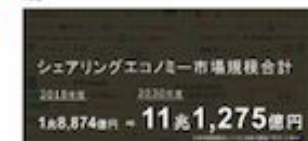


シェアリングエコノミー関連調査結果 2019年度調査結果

[2019年4月9日]

株式会社情報通信総合研究所(代表取締役社長: 大平 弘、以下「ICR」)と共同で、日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施しました。

本調査により18年度のシェアリングエコノミー経済規模が過去最高(*2)となる1兆8,874億円を超えることや、19年度には11兆1,275億円と、約6割の予測になることが分かりました。



目的

シェアリングエコノミー実態調査をもとに浮き彫りになった地方自治体の実情や潜在的なニーズをもとに、シェアリングエコノミーを活用している自治体へのヒアリングや、シェアを取り入れた事例を選定、分野ごとに一般化した上で、自治体に共有し、事業者とのマッチングを行うことで、共助のビジネスモデルや地域におけるシェアリングエコノミーの効果的な導入方策を具体的に検討することを目的とする。

開催期間・テーマ

以下の3テーマを3ヶ月単位で実施する。

2023年4月～2023年12月 全3回開催

1ヶ月目：会員自治体へのリサーチ、2ヶ月目：カレッジ開催、3ヶ月目：フォローアップ

第1テーマ「働き方」 期間：4月～6月

第2テーマ：「関係人口・観光」 期間：7月～9月

第3テーマ：「モビリティ」 期間：10月～12月

参加対象・参加費

シェアリングシティ推進協議会 自治体会員

シェアリングエコノミー協会 法人会員

参加費：無料

シェアリングシティ推進協議会に加盟するメリット

1. デジタル田園都市国家構想をはじめとした国の政策に合わせた形で地域課題解決に先駆的に取り組む全国の自治体の最新事例を入手できる。
2. 近年の各省庁の重点施策に盛り込まれている「シェアリングエコノミー」に関する勉強会に無料かつオンラインで参加できる。
3. 協議会に参加している自治体や専門家とのネットワークが構築され、CIOなどの外部人材登用以外でも最新のデジタル活用の情報が入手できる。

協議会への参加費用は無料です。

担当者の方々にご負担をおかけするような制約事項は特にありません。

シェアリングシティ推進協議会への入会

24

シェアリングシティ推進協議会への入会は
こちらから

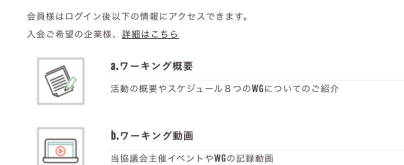
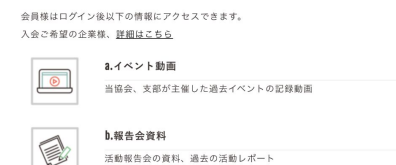
入会金、参加費は一切かかりません。

<https://sharing-economy.jp/ja/city/council>



入会いただくと、会員専用ページからワーキング
概要や過去の動画・資料をご覧いただけます。

<https://sharing-economy.jp/ja/members>



appendix



支部長

えぞ財団 団長
マドラー株式会社代表取締役
成田 智哉



副支部長

株式会社とける代表取締役
柴田 涼平



事務局長

えぞ財団事務局長
株式会社かたわら代表取締役
佐藤彰悟



〔東北支部長〕

渡邊 享子

株式会社巻組 代表取締役



〔東北副支部長〕

菅野 永

株式会社MAKOTO WILL 代表取締役



〔東北支部事務局長〕

角田 堯史

株式会社midnight sun 代表取締役



〔青森統括〕

中村 公一

株式会社クロックアップ
代表取締役社長



〔秋田統括〕

丑田 俊輔

シェアビレッジ株式会社 代表取締役



支部長
株式会社R-pro
代表取締役 岡本ナオト



副支部長
スタジオアンビルト株式会社
代表取締役
森下 敬司



副支部長
Cross Border Relocations Japan株式
会社
代表取締役
藏満 潔



【関西支部長】

金谷 元気

akippa株式会社 代表取締役
社長 CEO



【関西シェアリングエコノミーキャプテン】

権 基哲

株式会社CompassCOO/CFO
公認会計士/ベンチャー支援
家
ベンチャーYouTuber



【関西支部 事務局】

梶川 美穂



【四国支部長】

香西 志帆

百十四銀行 地域創生部
映画監督



【四国副支部長】

真鍋 康正

高松琴平電気鉄道株式会社
代表取締役社長



【四国副支部長】

松岡 敬三

株式会社イーグルハウス興業
代表取締役
株式会社万里一空 代表取締
役



【香川統括】

楠木 泰二郎

琴平バス株式会社代表取締役
コトバスグループCEO



【徳島統括】

中川 和也

ナカガワ・アド株式会社 代
表取締役社長



〔九州支部長〕

森戸 裕一

ナレッジネットワーク株式会
社 代表取締役社長
デジタル庁シェアリングエコ
ノミー伝道師



〔九州副支部長〕

高田 理世

トヨタ自動車九州運営
「GarrawayF」 コンシェルジ
ユ
ビジネスタレント



【沖縄支部長】

兼村 光

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター



【沖縄副支部長】

豊里 健一郎

株式会社Link and Visible 代表取締役



【沖縄支部事務局長】

富田 啓輔

HelloWorld株式会社
代表取締役Co-CEO/弁護士



【沖縄支部 コミュニティマネージャー】

喜屋武 悠生

ソーシャルバーPORTO共同創業者



【沖縄支部 コミュニティマネージャー】

濱砂 裕治



【沖縄支部 北部統括】

北野 勇樹

株式会社SocialDesign 代表